

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
予算科目	6款 1項 5目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課:	農業振興課	電話番号(内線): 983-6350(706)	
記入者情報	所属長:	海田 秀司	担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 12 年度 【開始年度】平成26年度			
事業の対象	中山間地域等直接支払制度協定加入者			
根拠法令等	中山間地域等直接支払交付金実施要領及び同要領の運用等			
事業の目的	耕作放棄地の増加等により、多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域において、多面的機能の維持・増進を図り、自立的かつ継続的な農業生産活動の体制整備に向けた前向きな取組み等を支援する目的で、対象農用地の集落及び農業者に対し交付金を交付する。			
事業の内容	中山間地域等直接支払交付金事業:山村振興法、過疎法等の地域振興立法の指定地域等の農用地区域内における急傾斜等の要件を満たす対象農用地において、活動計画に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等の対象行為を実施する集落及び農業者等に対する補助中山間地域等直接支払推進事業:交付金交付等の適正かつ円滑な実施の促進に向けた推進事務			
改善策の具体的な取り組み(当初)	最終年度を控え、地区別説明会の開催並びに広報・市ホームページの活用等による市民への周知に努めるとともに、より事業効果を高めるため、引き続き協定農用地の増加に努める。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	109,324	109,324	293	109,140
	人件費	3,839	4,474	2,440	4,474
	合計	0	113,798	2,733	113,614
人件費内訳	人工数	0.48	0.55	0.30	0.55
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,839	4,474	2,440	4,474
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	81,980	81,980	0	82,135
	地方債	0	0	0	0
	その他	290	0	0	50
	一般財源	30,893	31,818	2,733	31,429

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
対象農用地面積	ha	1012.25	1012.25	-	1011.14

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	109,000	0	0	0	0	109,000

成果指標				
成果指標	当該年度の対象農用地面積／昨年度の対象農用地面積(目標数値)×100			
指標設定の考え方	対象農用地面積の増加を測定することで、中山間地域が担う多面的機能を増進する活動を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	100.3%	99.9%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	最終年度を控え、次期対策に向けた地区別説明会の開催や広報・市ホームページの活用等による農家等への周知に努めるとともに、より事業効果を高めるため、引き続き協定農用地の増加に努める必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本事業は、中山間地における耕作不利益での営農活動並びに農地を守るため不可欠な事業であり、次年度に第三期対策(5年間)の最終年度を迎えることとなり、中間年評価の結果を踏まえて、次期対策に向けて、高齢化する農業者がより参加しやすい事業となるよう県を通じて国に要望を行う必要がある。なお、市民に対する制度の理解を図るとともに、第四期対策への新たな集落・農家の参加を進めるため、次年度において制度のPRを積極的に進める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	